

西尾市国土強靱化地域計画別表

第8次総合計画・実施計画書(令和7年度～令和9年度)から抜粋
(補助金・負担金除く)

No.	リスクシナリオ・推進方針番号						交付金・補助金名	事業名	事業概要	取組指標	現状 値 R6.12月 時点	目標 値 R9年度 末時点	担当部課名
	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針							
1	8-2	③						ふるさと納税推進事業	寄附者に返礼品を進呈し、市の特産品や魅力を全国にPRします。	ふるさと応援寄附金の寄附金額	18.2億円	25億円	総合政策部 秘書政策課
2	全							国土強靱化計画改定業務	西尾市国土強靱化地域計画を改訂する。	国土強靱化計画改訂業務進捗率	0%	100%	危機管理局 危機管理課
3	1-3	③					防災・安全交付金(市街地整備事業＜都市防災推進事業＞)	津波避難施設整備事業	津波一時待避所不足地域の要配慮者の命を守るため、津波避難施設を建設する。	津波避難施設の整備数	6か所	10か所	危機管理局 危機管理課
4	1-3	③						津波一時待避所指定可否調査	既存の津波一時待避所が津波防災地域づくりに関する法律に基づく、耐浪性の要件を満たしているかを調査する。	耐浪性調査実施率	93%	100%	危機管理局 危機管理課
5	1-3	③					防災・安全交付金(市街地整備事業＜都市防災推進事業＞)	フェンス等設置事業	津波一時待避所不足地域の要配慮者の命を守るため、既存施設の屋上にフェンス等を設置する。	フェンス等整備数	1か所	2か所	危機管理局 危機管理課
6	2-1	⑦						備蓄食料等整備事業	愛知県による南海トラフ地震の被害想定で、約70,000人と想定されている避難者の備蓄食料等を整備する。	備蓄食料整備率 保存水整備率 毛布整備率 携帯トイレ整備率 マスク整備率	100% 48% 24% 54% 33%	100% 73% 34% 86% 100%	危機管理局 危機管理課
7	2-1	⑦					防災・安全交付金(市街地整備事業＜都市防災推進事業＞)	防災資機材庫設置事業	愛知県による南海トラフ地震の被害想定で、約7万人の避難者が出ると想定されている。それに伴い、必要な備蓄数が増加しており、備蓄品を入れる倉庫が不足してきている。よって備蓄倉庫を増やし円滑な避難所運営を図る。	防災倉庫整備数	18か所	26か所	危機管理局 危機管理課
8	4-2	①						防災行政無線更新事業(同報系)	市内全域の防災行政無線子局のうち、西尾地区は設置後20年が経過し、機器が製造中止であり修理も困難なことから、早急に更新が必要である。更新に伴い、災害時の情報伝達手段として、機器の機能向上に加えランニングコスト低減を図るため、採用方式や子局数の削減などを検討し、防災行政無線(同報系)を	調査進捗率	0%	100%	危機管理局 危機管理課
9	4-1	①						次世代高度情報通信ネットワーク改修事業	県が実施する情報通信ネットワークの新たな衛星通信規格への移行期限が令和9年度中とされている。また、修理備品の製造中止等により既存設備の修繕が困難である。それに伴い、次世代高度情報通信ネットワーク整備の改修工事を行い、災害時の連携強化を図る。	改修工事進捗率	0%	100%	危機管理局 危機管理課
10	1-3	⑤					防災・安全交付金(市街地整備事業＜都市防災推進事業＞)	防災情報看板設置事業	津波避難施設に想定以上の避難者が集まることを回避するため、集客施設に防災情報看板を設置し、来場者に対して正しい避難行動を周知する。	看板設置率	0%	100%	危機管理局 危機管理課
11	3-2	⑩						矢田保育園移転新築事業	老朽化が著しい施設の建替えを実施する。	私立保育園等の建替事業進捗率	0%	100%	子ども部 保育課
12	3-2	⑩					就学前教育・保育施設整備交付金(就学前教育・保育施設整備交付金)	保育園空調設備更新事業	老朽化が著しい空調設備の更新を実施する。	公立保育園等の空調設備更新事業進捗率	0%	60%	子ども部 保育課
13	3-2	⑩						伊文保育園建替事業	老朽化が著しい施設の建替えを実施する。	私立保育園等の建替事業進捗率	0%	100%	子ども部 保育課
14	3-2	⑩					就学前教育・保育施設整備交付金(就学前教育・保育施設整備交付金)	平坂保育園移転新築事業	老朽化が著しい施設の建替えを実施する。	私立保育園等の建替事業進捗率	0%	100%	子ども部 保育課
15	3-2	⑩						福地南部保育園建替事業	老朽化が著しい施設の建替えを実施する。	公立保育園等の建替事業進捗率	0%	100%	子ども部 保育課

No.	リスクシナリオ・推進方針番号						交付金・補助金名	事業名	事業概要	取組指標	現状 値 R6.12月 時点	目標 値 R9年度 末時点	担当部課名
	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針							
16	2-6	①						やすらぎ苑維持管理事業	遺体を適切に火葬する	愛知県火葬連絡協議会との連携率	100%	100%	市民部 市民課
17	1-1	②						総合体育館耐震改修事業	非構造部材(吊り天井)の落下防止の改修	非構造部材(吊り天井)の改修率	0%	100%	交流共創部 スポーツ振興課
18	6-3	⑤					循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)(循環型社会形成推進交付金事業)	浄化槽転換設置整備事業補助金	単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進する	転換基数	7基/年	13基/年	環境部 環境保全課
19	8-1	③					循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)(循環型社会形成推進交付金事業)	広域ごみ処理施設整備事業	西尾市、岡崎市及び幸田町が計画している、岡崎西尾地域広域ごみ処理西尾地区施設を整備する。	広域ごみ処理施設整備事業進捗率	1.4%	11%	環境部 環境業務課
20	2-5	②	6-4	①				道路改良事業 市道細池須臈6号線	道路改良事業 市道細池須臈6号線 令和3年度～ 全体事業費915百万円	道路改良整備率	29%	100%	建設部 土木課
21	2-5	②	6-4	①				都市計画街路整備事業 斉藤一色線 市道斉藤市子6号線	道路改良事業 市道斉藤市子6号線 平成25年度～ 全体事業費1,990百万円	道路改良整備率	55%	85%	建設部 土木課
22	2-5	②						道路改良事業 市道江原室町線	道路改良事業 市道江原室町線 平成27年度～ 全体事業費296百万円	道路改良整備率	62%	100%	建設部 土木課
23	2-5	②	6-4	①				道路改良事業 市道池田野田1号線	道路改良事業 市道池田野田1号線 平成19年度～ 全体事業費366百万円	道路改良整備率	95%	100%	建設部 土木課
24	7-6	①						多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金実施要綱及び日本型直接支払推進交付金実施要綱に基づいて実施される農地維持や資源向上に取り組む地域活動への支援。	活動組織の設立	11組織	12組織	建設部 農地整備課
25	1-3	⑦	1-4	⑧	7-4	②	農村地域防災減災事業(農村地域防災減災事業)	県営たん水防除事業 負担金	流域開発による流出量の増大や排水機場の老朽化に伴う能力低下等により、排水条件が悪化した地区の農作物の被害を未然に防止するため、排水機の更新を行う。	対象施設の整備率	44%	85%	建設部 農地整備課
26	1-4	⑧	7-4	②			農村地域防災減災事業(農村地域防災減災事業)	県営排水施設保全対策事業 負担金	施設の脆弱化に伴う排水機能の低下により被害が生ずる恐れがあるため、施設長寿命化計画に基づき、機械・電気設備の整備補修を行う。	対象施設の整備率	48%	100%	建設部 農地整備課
27	1-4	⑧	7-4	②			農業水路等長寿命化・防災減災事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)	県営農業水利施設保全対策事業 負担金	施設の脆弱化に伴う排水機能の低下により被害が生ずる恐れがあるため、施設長寿命化計画に基づき、機械・電気設備の整備補修を行う。	対象施設の整備率	7%	91%	建設部 農地整備課
28	1-5	⑥	5-3	②	7-4	①	農村地域防災減災事業(農村地域防災減災事業)	県営防災ダム事業 負担金	防災重点ため池に位置付けられたため池のうち、耐震診断の結果、堤体の安定性がみだされていないものについて、耐震工事を行う。	対象施設の整備率	7%	39%	建設部 農地整備課

No.	リスクシナリオ・推進方針番号						交付金・補助金名	事業名	事業概要	取組指標	現状 値 R6.12月 時点	目標 値 R9年度 末時点	担当部課名
	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針							
29	5-3	②						県営経営体育成基盤整備事業 負担金	農地の集団化、農道及び用排水路整備を図り農業機械の大型化を進めると共に管理費の節減を図り、農業経営の近代化・合理化を促進し、地域の特性を生かした効率的な土地利用を目指すためのほ場整備を行う。	対象施設の整備率	42%	56%	建設部 農地整備課
30	1-3	⑦	5-3	②	7-4	②		県営緊急農地防災事業 負担金	流域開発による流出量の増大や排水機場の老朽化に伴う能力低下等により、排水条件が悪化した地区の農作物の被害を未然に防止するため、排水機の更新・整備を行う。	対象施設の整備率	18%	55%	建設部 農地整備課
31	5-3	②	5-4	①				県営矢作川利水総合管理緊急整備事業 負担金	老朽化が進む羽布ダム、細川頭首工等県管理の利水施設の水管理機器や安全施設を更新し、適切な維持管理及び用水の安定供給を図る。	対象施設の整備率	21%	100%	建設部 農地整備課
32	5-3	②	5-4	②	7-6	①		県営水質保全対策事業 補助金	老朽化により用水管の漏水が発生しているため、管更新等を行って送水機能のいじを図り、良好な営農環境を確保する。	対象施設の整備率	28%	67%	建設部 農地整備課
33	5-3	②						県営経営体育成基盤整備事業 補助金	農地の集団化、農道及び用排水路整備を図り農業機械の大型化を進めると共に管理費の節減を図り、農業経営の近代化・合理化を促進し、地域の特性を生かした効率的な土地利用を目指すためのほ場整備を行う。	対象施設の整備率	60%	100%	建設部 農地整備課
34	5-3	②					農村地域防災減災事業(農村地域防災減災事業)	県営特定農業用管水路特別対策事業 補助金	石綿障害予防規則を受け、既存の石綿用水管の改修を行い、石綿に起因する影響を防止し、農業経営の安定化を図る。	対象施設の整備率	11%	34%	建設部 農地整備課
35	7-4	②						土地改良施設維持管理適正化事業	排水機場等の機能低下防止、機能回復等のため計画的な整備補修を行う。	排水機場等の整備施設数	1箇所	5箇所	建設部 農地整備課
36	5-3	②						道路整備事業	【事業内容】 事業名(道路整備事業(堀割地区))、事業期間(R8供用開始予定)、全体事業費(5.35億円)	道路整備率	88%	100%	建設部 農地整備課
37	5-3	②						小規模かんがい排水事業	【事業内容】 事業名(小規模かんがい排水事業(西小瀬地区))、事業期間(R12完了予定)、全体事業費(4.11億円)	排水路整備率	77%	95%	建設部 農地整備課
38	5-3	②						小規模かんがい排水事業 補助金	排水路の整備を行い、通水能力を回復し農業経営の安定化を図る。	対象施設の整備率	62%	80%	建設部 農地整備課
39	1-3	⑥	6-5	①	7-2	②	海岸保全施設整備事業費補助(海岸保全施設整備連携事業) 農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業(漁港海岸))	寺津漁港海岸地震対策事業	【事業内容】 事業名:寺津漁港海岸地震対策事業 事業期間:H26～R10 全体事業費:3,030,000千円	寺津漁港海岸の耐震化率	40%	52%	建設部 河川港湾課

No.	リスクシナリオ・推進方針番号						交付金・補助金名	事業名	事業概要	取組指標	現状	目標	担当部課名
	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針					値 R6.12月 時点	値 R9年度 末時点	
40	1-3	⑥	6-5	①	7-2	②	農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業(漁港海岸))	漁港海岸地震対策事業	栄生漁港海岸を始めとする堤防等の耐震化	栄生漁港海岸の耐震化率	0%	5%	建設部 河川港湾課
41	2-3	⑥	5-3	②	6-4	①	水産物供給基盤整備事業費補助(水産物供給基盤機能保全事業)	漁港施設機能強化事業	栄生漁港・佐久島漁港の岸壁等耐震化	岸壁等の耐震化数	0施設	1施設	建設部 河川港湾課
42	1-4	①						(仮称)西尾市雨水対策マスタープラン	治水上の弱点を把握し、ハード対策の目標を掲げるとともに、ソフト対策を含めた総合的な雨水対策の方針と取り組み内容を示す計画を策定する。	西尾市雨水対策マスタープラン策定業務進捗率	0%	100%	建設部 河川港湾課
43	1-5	①	7-4					急傾斜地崩壊対策事業	箇所名:鳥羽-4区域 事業期間: R3～R7 事業費: 197,000千円	急傾斜地崩壊対策施設整備箇所数	0箇所	1箇所	建設部 河川港湾課
44	5-3	②					水産物供給基盤整備事業費補助(水産物供給基盤機能保全事業)	漁港施設機能保全事業	【事業内容】 事業名: 漁港施設機能保全事業 事業期間: H30～R7 事業費: 259,000千円 (R3～R7)	保全施設整備施設数	7施設	8施設	建設部 河川港湾課
45	1-4	⑤	8-3	②			海岸保全施設整備事業費補助(海岸メンテナンス事業)	漁港海岸施設長寿命化事業	漁港海岸保全施設の長寿命対策	海岸保全施設長寿命化計画による施設の改修率	0%	5%	建設部 河川港湾課
46	1-4	⑩						河川維持改修事業	小野ヶ谷川を始めとする河川の浚渫	浚渫延長	0km	4.2km	建設部 河川港湾課
47	1-2	①						上横須賀駅周辺まちづくり調査検討業務	新生活拠点としての整備方針を具体化するための業務を行う。	土地区画整理事業の供用面積	0.00ha	0.00ha	都市整備部 都市計画課
48	1-2	①						西尾寺小南土地区画整理事業	巨海町の一部で組合方式による区画整理事業を実施する。	土地区画整理事業の供用面積	0.00ha	0.00ha	都市整備部 都市計画課
49	1-2	①						西尾寺保北土地区画整理事業	寺津町、下矢田町の各一部で組合方式による区画整理事業を実施する。	土地区画整理事業の供用面積	0.00ha	0.00ha	都市整備部 都市計画課
50	1-2	①					防災・安全交付金(都市公園・緑地等事業)	公園整備事業(国庫補助)都市公園安全・安心対策事業分	公園施設の老朽化に対応するため、公園施設長寿命化計画に基づく更新、維持管理を推進する	公園施設改修率	77%	100%	都市整備部 公園緑地課
51	8-4	③					防災・安全交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅長寿命化事業	既存の公営住宅の外壁や屋上等を改修し、住環境の向上維持を図る	長寿命化実施棟数1棟/年	5棟	8棟	都市整備部 建築課
52	2-1	③	6-2	①				重要管路耐震化事業	水道施設から指定避難所等までの管路の耐震化を図る。	水道施設から指定避難所等までの管路の耐震化率	58.3% R6.3月	65.0%	上下水道部 水道整備課
53	5-4	②						水道施設改良事業	老朽化した浄水設備を更新することにより、安定的な自己水源の取水量確保を図る。	水道施設の経年化率	100%	100%	上下水道部 水道整備課
54	5-4	①、②						老朽管更新事業	漏水事故による断水防止等の為の老朽管の更新による耐震化を図る。	老朽管の経年化率	26.68% R6.3月	34.35%	上下水道部 水道整備課
55	6-3	①					防災・安全交付金(下水道事業)	下水道ストックマネジメント計画事業	老朽化した下水道管路施設の改築を行う。	主要な下水道管路施設の改築実施率	47.45%	100%	上下水道部 下水道整備課
56	6-3	④						農業集落排水事業(調査・改築)	農業集落排水管の調査及び改築を行う。	農業集落排水施設の調査実施率	24.16%	55.20%	上下水道部 下水道整備課
57	2-5	④						医師確保奨学金事業	医学生へ奨学金を貸与して医師採用に繋げる 6,500万円/年度	研修医採用人数	5名	5名	市民病院事務部 管理課

No.	リスクシナリオ・推進方針番号						交付金・補助金名	事業名	事業概要	取組指標	現状 値 R6.12月 時点	目標 値 R9年度 末時点	担当部課名
	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針	リスクシナリオ	推進方針							
58	2-5	④						看護師等修学資金事業	看護学生への修学金を貸与して看護師採用に繋げる 1,080万円/年度	貸与人数	15名	15名	市民病院事務部 管理課
59	2-5	①						施設整備事業	電気設備更新 事業費:約9億円	設備更新実施率	100%	100%	市民病院事務部 管理課
60	2-5	①						医療機器整備事業(医療情報システム更新)	電子カルテシステム更新 事業費:約9億円	設備更新実施率	0%	100%	市民病院事務部 医事課
61	2-7	①	7-1	⑤			学校施設環境改善交付金(学校施設環境改善交付金)	学校施設長寿命化事業	校舎・体育館等の長寿命化改修を行う。 小学校(西野町・花ノ木・平坂・三和・横須賀)、中学校(西尾・福地・東部・幡豆)	長寿命化実施棟数	0棟	3棟	教育委員会 教育庶務課
62	2-7	①					学校施設環境改善交付金(学校施設環境改善交付金)	特別教室等空調設備整備事業	学校の特別教室等へ空調設備を整備する。 小学校(西尾・西野町・中畑・矢田・福地南部・福地北部・三和・一色東部・一色西部・一色南部・津平・白浜・幡豆)、中学校(西尾・鶴城・東部・一色・幡豆)、佐久島しおさい学校	特別教室等の空調設備整備率	10校	34校	教育委員会 教育庶務課
63	2-7	①					学校施設環境改善交付金(学校施設環境改善交付金)	学校トイレ洋式化事業	和式トイレを洋式トイレにするなど体育館トイレの全面改修を行う。 小学校(西野町・室場・三和・荻原・吉田・白浜・幡豆)、中学校(福地・幡豆)	トイレ洋式化率	75%	76%	教育委員会 教育庶務課
64	2-3	①					緊急消防援助隊設備整備費補助金(緊急消防援助隊設備整備費補助金)	消防車両整備事業	消防車両の計画的な更新を行う。	消防車両の更新台数	20台	46台	消防本部 消防総務課
65	1-2	②	7-1	⑧			消防防災施設整備費補助金(消防防災施設整備費補助金)	耐震性貯水槽整備事業	耐震性貯水槽を計画的に整備する。※毎年度2基整備予定	耐震性貯水槽の整備数	160基	168基	消防本部 消防総務課
66	2-3	①						消防救急デジタル無線設備更新事業	消防救急デジタル無線設備の計画的な更新を行う。	設備更新実施率	0%	100%	消防本部 消防総務課